（様式１）

個別施策評価調書

主管部	教育局	
関係部		

基本施策	Ⅰ-２　教育日本一を目指し教育内容を充実する
個別施策	④　教育現場の支援体制整備
個別施策の方向	教育内容の多様化、小１プロブレム・中１ギャップ等の問題など、様々な場面で教育現場に求められることが増加しており、これらにきめ細かく対応する体制を整える。

決算及び事業費内訳　（単位：千円）

H27年度	決算	事業費	133,633	人件費	29,904	事業コスト	163,537				
	事業費内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他特財	0	一般財源	133,633
H28年度	決算	事業費	137,321	人件費	33,988	事業コスト	171,309				
	事業費内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他特財	0	一般財源	137,321
H29年度	決算	事業費	148,839	人件費	30,483	事業コスト	179,322				
	事業費内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他特財	46	一般財源	148,793
H30年度	決算	事業費	73,870	人件費	33,083	事業コスト	106,953				
	事業費内訳	国庫支出金	0	県支出金	677	地方債	0	その他特財	46	一般財源	73,147

市民満足度（市民意識調査）	H27年度	H29年度	前回比
つくば市の現状やまちづくりへの取組について 15）児童生徒の支援体制整備	26.0%	25.2%	-0.8%

平成30年度つくば市行政経営懇談会　評価結果		
総合評価	B	施策について成果が確認でき、更に向上させるために一部改善が必要であると判断される。
提言	スクールカウンセラーや教職員のスキル向上のための研修会等を適切に行い、教育現場の支援体制整備を円滑に進められたい。	

施策の取組概要	児童生徒一人ひとりの個性や習熟度に応じたきめ細やかな教育指導を実践するため、教職員研修会の開催、特別支援教育指導員の配置、担当教員のサポートとして市費負担非常勤講師の配置を行う。 また、家庭の教育力向上を図るため、家庭教育学級を開設するとともに、家庭教育講演会を開催する。
施策の成果	教職員の研修会を開催したことにより、授業力、実践力等の向上が図られた。 特別支援教育指導員の配置により、特別な支援や配慮を必要とする児童・生徒の教育的ニーズに応じた適切な指導や支援を行うことができた。 市費負担非常勤講師を配置して、チーム・ティーチングを実施することにより、きめ細やかな教育指導を実践することができた。 家庭教育学級の開設や家庭教育講演会の開催により、家庭の教育力の向上が図られた。
課題と改善目標	特別な支援や配慮を必要とする児童・生徒が増加傾向にある。各学校において特別支援教育を推進するためには、特別支援教育コーディネーターや特別支援学級担任だけではなく、管理職及び通常の学級担任に対する研修も重要であることから、管理職及び通常の学級担任に対する研修の実施を検討する。

自己評価（所管部署評価）		
自己評価	B+	施策について成果が確認でき、さらなる向上が期待できると判断される。